

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年9月29日  
【事業年度】 自平成20年7月1日至平成21年6月30日  
【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ  
【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 山本 祥之  
【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号  
【電話番号】 03(6222)7111  
【事務連絡者氏名】 西野 秀樹  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号  
【電話番号】 03(6222)7111  
【事務連絡者氏名】 西野 秀樹  
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)		7,137,921	6,367,465	6,695,829	5,527,350
経常利益 (千円)		1,452,075	407,006	403,898	235,168
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)		947,372	295,173	5,873	187,868
純資産額 (千円)		5,449,327	4,400,285	4,082,310	4,117,404
総資産額 (千円)		6,443,507	5,457,944	5,133,844	5,011,995
1株当たり純資産額 (円)		42,701.35	17,830.66	16,542.17	16,684.38
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)		7,462.01	1,176.48	23.80	761.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		7,425.63			
自己資本比率 (%)		83.8	80.6	79.5	82.2
自己資本利益率 (%)		19.1	6.0	0.1	4.6
株価収益率 (倍)		34.0			22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		944,863	119,943	971,256	432,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		343,585	447,688	64,599	106,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		58,589	567,143	123,313	122,568
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,780,056	654,386	1,532,819	1,684,179
従業員数 (名)		257	281	275	281

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高 (千円)	5,174,738	7,143,559	6,366,211	6,690,972	5,524,299
経常利益 (千円)	688,179	1,600,687	577,017	715,580	347,593
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	264,401	927,698	211,049	236,911	224,143
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	185				
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	131,700	131,700	263,400	263,400	263,400
純資産額 (千円)	4,613,532	5,477,167	4,552,325	4,050,427	4,142,037
総資産額 (千円)	6,144,908	6,490,304	5,592,369	5,021,528	5,032,803
1株当たり純資産額 (円)	36,416.11	43,334.76	18,446.75	16,412.97	16,784.20
1株当たり配当額 (円)	500	1,000	500	500	500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	2,047.86	7,307.05	841.19	960.00	908.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,027.05	7,271.42			
自己資本比率 (%)	75.1	84.4	81.4	80.7	82.3
自己資本利益率 (%)	5.9	18.4	4.2	5.5	5.5
株価収益率 (倍)	124.5	34.8			18.7
配当性向 (%)	24.4	13.7			55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,694				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,574				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,023				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,121,565				
従業員数 (名)	242	241	260	261	268

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数には、使用人兼務役員、当社からの出向者を含めておりません。
- 3 第23期より連結財務諸表を作成しているため、第23期以降の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 4 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 5 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 6 第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第24期及び第25期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェーブを資本金9,800万円をもって設立
昭和60年2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
昭和60年9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
平成元年1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
平成3年4月	NEURON DATA社と代理店契約
平成3年5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. 設立(MANILA)
平成5年5月	本社を東京都江東区木場に移転
平成7年8月	静岡支店開設
平成8年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTDと代理店契約(TUXEDO)
平成9年3月	定款の営業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
平成10年9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
平成11年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
平成12年2月	(株)アプリスの株式を(株)クレディアによる完全子会社化により保有全株式を売却
平成12年6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. の株式を一部売却
平成13年3月	函館工業団地の用地取得
平成13年6月	日本証券業協会に店頭上場
平成13年6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
平成16年9月	米国にIntelligent Wave USA, INC. (現連結子会社) を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
平成17年2月	本社を東京都中央区新川に移転
平成17年6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc. (現連結子会社) を設立
平成21年7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社により構成されており、主にソフトウェアの開発及び保守並びに自社製品及び他社製品の販売を主たる事業としております。

当社グループの主な事業内容及び子会社の位置付けは次のとおりです。

#### (1) カードビジネスのフロント業務

##### ア 業務の概要

クレジットカードを利用する際には、与信限度額や返済状況の確認が行われたうえで現金の払い出しや買い物の代金決済が行われています。また、ATM(現金自動預入支払機)やキャッシュカードを利用する際には、現金の払い出しの前に口座残高の確認が行われています。

このようなオンラインの取引は、カード会社や銀行と各店舗や端末機とのネットワーク環境において実行され、国内のみならず海外での取引を実現するためにも、この環境は24時間365日稼働し続けなければなりません。

当業務は、もはや社会に不可欠のインフラとも言えるこうしたネットワーク基盤の構築を担っております。

##### イ 提供商品、サービスの内容

「NET+1」(自社開発製品)

クレジットカード取引におけるオンラインネットワーク接続機能と取引電文を制御するための基本ソフトウェアパッケージとして自社開発した製品です。当社は、「NET+1」を利用してカード決済のためのネットワークシステムの構築を行っております。

「NET+1」は多様化した顧客ニーズを満たすために各種オプション機能を備えています。

##### ・ネットワーク接続機能

国内ネットワーク接続機能(クレジットネットワーク、銀行ネットワーク等)

海外ネットワーク接続機能(VISA、MASTERの国際ブランドネットワーク)

##### ・端末接続機能

クレジットと信端末、各種メーカーのATM、店舗POS端末等との接続。

##### ・与信確認機能(オーソリゼーション)

口座管理、与信確認の業務を実施するための基本機能。

このような各種機能を組み合わせることにより、ICカードの取扱やインターネットでのカード決済など、新しいカード決済の方式への対応も実現しております。

##### 個別システム開発

主にカード会社や銀行の顧客の業務ノウハウを組み込んだシステム機能を開発、提供することによって、同業他社との差別化を実現し、同時に高い顧客満足度を得ております。

##### システム導入後の保守

24時間365日システム停止が許されない稼働環境のために、システム納入後は顧客と保守契約を締結して各種障害事象からの速やかな回復を実現しております。

#### (2) システムソリューション業務

##### ア 業務の概要

LAN上のクライアント/サーバシステムを構築する基本技術を用いて、以下の業務を行っております。

##### カード不正利用検知システムの構築

クレジットカードの不正利用を検知する自社開発製品「ACE Plus」の販売と不正検知システム開発及び保守サービスを行っております。

##### 市況情報配信システムの構築

証券会社や銀行向けに、自社製パッケージ製品を利用して、債券、株式の取引に必要な各種取引情報や市況情報を迅速かつ確実に伝達し、速やかな証券売買を実現するシステムを構築しております。

##### 自社開発ミドルウェア製品「RIX」と海外ミドルウェア製品の販売

高速で確実なメッセージ処理を実現する信頼性の高いシステムを構築する自社製ミドルウェア製品「RIX」と、米国製ミドルウェア製品「LBM」の販売、導入技術支援を行っております。

##### 業務パッケージ製品の開発と販売

自社製品「FEXICS」の開発及び販売並びに導入技術支援を行っております。

##### イ 提供商品、サービスの内容

「ACE Plus」(自社開発製品)

「ACE Plus」は、不自然なクレジットカード利用をいち早く発見し、警告を行うことによりクレジットカードの不正使用による被害を最小限に抑えることを目的とした高精度のルールベースエンジンとスコアベースエンジンを備えたカード不正利用検知システム製品です。

市況情報配信システムパッケージ(自社開発製品)

自社製ミドルウェア製品「RIX」や米国製ミドルウェア製品「LBM」との組み合わせで、証券売買に利用される迅速かつ正確な情報配信システムの構築を行っております。

ミドルウェア製品販売

主に自社製品ミドルウェア「RIX」単体の販売を行っております。

また、米国製の製品を要望する顧客には、「Tuxedo」や「Weblogic」の販売及び導入技術支援を行っております。

「FEXICS」(自社開発製品)

「FEXICS」は、リアル店舗・バーチャル店舗にてクレジット決済に必要な機能を短期間で安価に実現することを目的とした製品です。ブランド系クレジット決済ネットワーク加盟店接続ゲートウェイで、ICカードにも対応しています。

システム導入後の保守

保守契約を締結してシステム導入後の製品の稼動環境を保証しております。

### (3) セキュリティシステム業務

#### ア 業務の概要

企業の重要な内部情報の漏洩を防ぐために、自社開発製品「CWAT」を中心とした情報セキュリティ対策システムの構築、販売を行っております。

ネットワークとPC端末双方の監視と制御を実現し、堅牢な内部情報管理体制を手軽に構築できる自社開発製品「CWAT」の販売を中心に行っております。

当社グループでは、「CWAT」製品の海外向け販売を強化するため、米国に子会社を設立しております。また、韓国にも「CWAT」の機能強化のための開発や、韓国国内における「CWAT」ユーザー向けの開発及びメンテナンス、サポートを目的とする子会社を設立しております。

また、「CWAT」製品以外にも、アンチウイルスソフト「ウイルスチェイサー」のダウンロード販売等を行っております。

#### イ 提供商品の内容

「CWAT」(自社開発製品)

「CWAT」は、未登録パソコンの検出、各種IT機器の監視、アクセスを行った人物の特異挙動など、企業情報ネットワーク全体を包括的に監視する内部情報漏洩対策システムです。

未登録パソコンの検出では、外部から持ち込まれた未登録の端末マシンやPCを組織内部のLANへ接続した場合、直ちにこれを検出し、遮断することができ、セキュリティ監視担当者へ警報として通知することができます。

また、各種IT機器の監視機能の一つとして、モバイル機器の監視が可能です。

組織内部のLANから外部へ持ち出されたモバイル機器で、機密情報を外部の記録媒体に複製、その後社内のネットワークに再接続した場合には、それを感知し、直ちにセキュリティ監視担当者に通知します。不正挙動の監視では、情報セキュリティに基づいて設定されたルールに沿って全てのユーザーの不正挙動を監視し、不審者を割り出すことができます。

さらに、不審操作の検知として、人工知能を用いた監視により、企業及び組織のユーザーの普段の行動パターンと異なる異常な行動を検知し警告することができます。

「CWATv4.0」(自社開発製品)

2008年10月に発売開始した「CWATv4.0」は、様々な情報漏洩対策ニーズに応えるべく「CWAT」の機能を幅広く強化した「CWAT」シリーズ最新版の製品です。

ファイルの監視機能の強化に加えて運用面とシステムの拡張性を強化改善しており、多言語対応による海外に展開する事業所等の一元管理など優れた機能でユーザーの期待に応えています。

情報管理の基本資料となる操作履歴の記録と管理機能は、多様な設定を行うことができるため、履歴管理に大きな付加価値を提供しています。

カスタマーサポートサービス

「CWAT」を導入した顧客企業のシステムの運用業務を支援するサービスを行っております。

また、新規顧客に「CWAT」の導入展開を支援するサービスも行っております。

「ウイルスチェイサー」

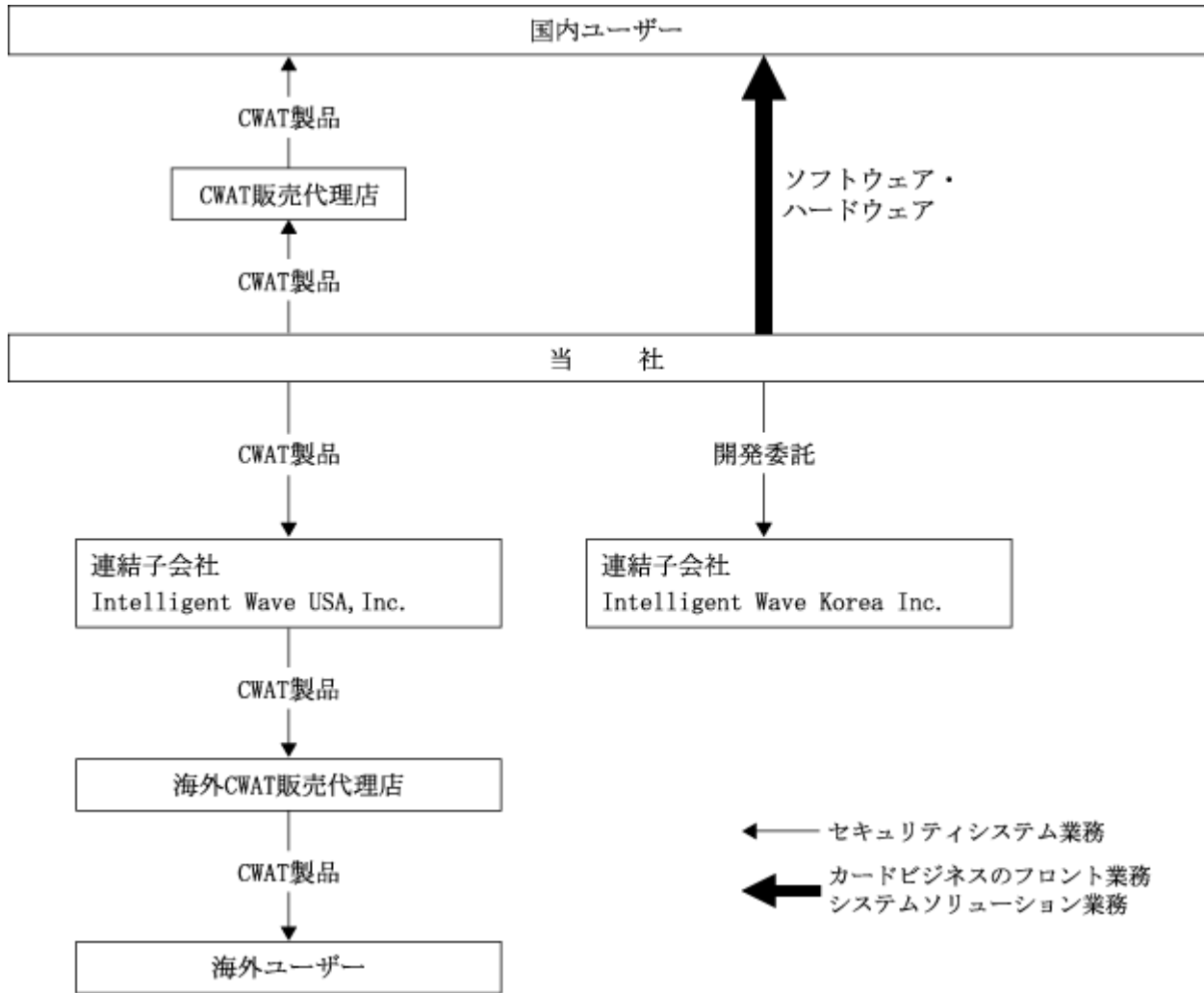
コンピュータウイルスを発見、駆除するPC用のソフトウェアの販売を行っております。

検索速度は非常に高速で動作も軽く、「ウイルスチェイサー」ファイルの更新も完全に自動的にできるようになっています。

ユーザーにストレスを与えない製品として高く評価されており、当社株主様へ優待として無償提供しております。

#### (事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Intelligent Wave USA, Inc.	米国ニューヨーク市	6,100千USドル	米国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売	100.0	当社製品の輸入販売 役員の兼任等 2名
Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000千 ウォン	韓国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」ユーザー向けの開発、メンテナンスサポート	100.0	当社製品の顧客サポート業務、開発委託 役員の兼任等 3名(2)

(注) 1 「関係内容」の「役員の兼任等」の( )内は、当社の従業員を内数で示しております。

2 Intelligent Wave Europe Limitedは、実質的に清算手続きが終了したことにより、有効な支配従属関係がなくなったため、上記の関係会社の状況には記載しておりません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
----------------	---------

カードビジネスのフロント業務	105
システムソリューション業務	80
セキュリティシステム業務	69
管理部門	27
合計	281

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
268	36.0	8.3	6,567

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、世界的な金融危機の影響による国内経済状況の悪化を受けて、当社の主要な事業領域であるクレジットカードや証券、金融の各業界においても事業環境は厳しさを増しています。

特に、クレジットカード会社においては、貸金業法と割賦販売法の改正に対応するためのシステム投資の重要性が高まっており、相対的にその他のシステム投資が抑制されることとなり、経済悪化によるシステム投資全体の抑制基調とも相まって、当社のクレジットカード関連のソフトウェア開発売上は大きな影響を受けました。

また、これらの業法改正によるクレジットカード会社各社のシステム投資への影響が、今後とも継続的に波及するものとみられるため、当社も引き続きクレジットカード関連のソフトウェア開発売上が影響を受けることと予想しています。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、売上高5,527百万円と前連結会計年度比1,168百万円の減収となりましたが、システム開発においては受注案件の厳格な管理と着実な執行を徹底し、製品販売においては案件の焦点を絞った営業展開を進める等して、営業利益228百万円となりました。

前連結会計年度においては、セキュリティシステム事業の建直しに係る固定資産の減損損失や事業所閉鎖損失引当金繰入額等による特別損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、投資有価証券売却益の計上等により、当期純利益は187百万円と前連結会計年度比193百万円の増益を確保することができました。

カードビジネスのフロント業務においては、前述のとおりソフトウェア開発売上が大きな影響を受けました。自社開発パッケージ売上及びソフトウェア保守売上並びにハードウェア売上は、それぞれ前連結会計年度比で増加しましたが、ソフトウェア開発売上の減少を補うことはできませんでした。

システムソリューション業務においては、当初計画を上回る実績を上げることができました。証券会社向けのシステム開発が順調に推移したことで、証券市場情報配信パッケージの販売やクレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」等自社開発パッケージ売上とソフトウェア保守売上も当初見込どおりに達成することができたことにより、前連結会計年度比増収増益となりました。

セキュリティシステム業務においては、世界的な金融危機の影響により、当連結会計年度中に急速に市場が冷え込んだため厳しい営業活動を余儀なくされましたが、前連結会計年度比増収を達成しました。情報セキュリティ対策システム「CWAT v4.0」を開発し販売を開始、大規模なセミナーを開催する等、積極的な活動を展開しつつも前連結会計年度比増益を達成することができました。

当連結会計年度における事業別の業績は以下のとおりであります。

#### カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務では、クレジットカード会社等の新規及び既存顧客に対する継続的な開発やシステムの各種変更、機能追加の開発、システム保守、さらに「NET+1」パッケージ販売、ASPサービス、ハードウェアの販売などによる売上があり、売上高は2,581百万円（前連結会計年度比34.8%減）、営業利益は754百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。

#### システムソリューション業務

システムソリューション業務では、既存顧客である証券会社、信託銀行からのシステム変更、機能追加の開発及びシステム保守と、クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」に係る新規及び既存顧客からのシステム変更、保守、ASPサービスによる売上、さらにクレジット決済ネットワーク接続パッケージ「FEXICS」の販売などによる売上があり、売上高は2,061百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は336百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。

#### セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務では、主力の内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売及び関連する保守、開発や他社製品の販売、ウイルスチェイサーのダウンロード販売等による売上があり、売上高は883百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業損失は214百万円（前連結会計年度は554百万円の営業損失）となりました。

以下、最近3年間における当社の事業の種類別セグメントの売上の動向を示しますと、次のとおりであります。

区分	第24期(千円) (連結)	第25期(千円) (連結)	第26期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
カードビジネスのフロント業務	4,136,498	3,959,354	2,581,691	34.8
システムソリューション業務	1,506,352	1,884,735	2,061,700	9.4
セキュリティシステム業務	724,613	851,739	883,958	3.8
合計	6,367,465	6,695,829	5,527,350	17.5

なお、上記のセグメントは下記の8つの製・商品に区分され、その内訳は以下のとおりです。

#### ア カードビジネスのフロント業務

当業務は、クレジットカード会社、銀行、大手小売業等のカード決済ネットワークシステムの売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第24期(千円) (連結)	第25期(千円) (連結)	第26期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	2,514,622	3,169,044	1,561,788	50.7
自社開発パッケージ	257,650	68,460	80,400	17.4
仕入パッケージ				
ハードウェア	904,702	211,323	508,452	140.6
コンサルティング		11,000		
ソフトウェア保守	333,247	371,375	404,424	8.9
ASP自社製品	877	509	14	97.2
ASP他社製品	125,398	127,640	26,612	79.2
合計	4,136,498	3,959,354	2,581,691	34.8

当連結会計年度では、ソフトウェア開発売上で引き続きクレジットカード会社、銀行、大手システム運用会社、鉄道カード部門及び自動車ファイナンス会社等のお客様から切れ目のないシステム開発の受注があり、厳しい経済環境の中で大幅に売上は減収となりましたが、1,561,788千円の売上を計上いたしました。自社開発パッケージ売上では、引き続きクレジットカード会社を中心に、大手システム運用会社等のお客様へ、合わせて80,400千円の売上を計上し、前連結会計年度比で増収となりました。

ハードウェア売上では、クレジットカード会社、大手システム運用会社等のお客様へ合わせて508,452千円の売上を計上することができ、前連結会計年度比で増収となりました。

ソフトウェア保守売上では、前連結会計年度でのソフトウェア開発売上の伸張に伴い、クレジットカード会社、銀行、大手システム運用会社等のお客様を中心に合わせて404,424千円の売上を計上することができ、前連結会計年度比で増収となりました。

ASP他社製品では、「3D Secure」認証代行サービスにかかる業務から撤退したため、前連結会計年度比で減収となり、26,612千円の売上となりました。

#### イ システムソリューション業務

当業務は、証券会社向けのディーリングシステム開発、ミドルウェアパッケージ等の販売、技術支援、またクレジットカード会社向けの偽造カード不正利用検知システムの販売等の売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第24期(千円) (連結)	第25期(千円) (連結)	第26期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	847,825	1,033,623	1,382,097	33.7
自社開発パッケージ	74,736	211,085	208,993	1.0
仕入パッケージ	172,902	242,158	201,206	16.9

ハードウェア	202,608	168,151	14,247	91.5
コンサルティング	11,760	11,760	11,760	0.0
ソフトウェア保守	174,003	198,136	235,456	18.8
ASP自社製品	22,516	19,819	7,939	59.9
ASP他社製品				
合計	1,506,352	1,884,735	2,061,700	9.4

当連結会計年度では、ソフトウェア開発売上で、証券会社、クレジットカード会社、信託銀行等のお客様からの切れ目のないシステム開発の受注があったため、合わせて1,382,097千円の売上を計上することができ、前連結会計年度比で大幅な増収となりました。

自社開発パッケージでは、既存の証券会社、クレジットカード会社、POS販売会社等への販売が順調に推移した結果、ほぼ前連結会計年度と同様の売上、208,993千円を計上いたしました。

仕入パッケージ売上では、既存の証券会社、クレジットカード会社、消費者金融会社、国内大手システム運用会社等への売上が順調に推移し、201,206千円の売上を計上いたしました。

ハードウェア売上では、既存のクレジットカード会社、百貨店データセンター向け不正利用検知システム「ACE Plus」の販売に伴うハードウェア売上が一段落したため14,247千円の売上となりました。

ソフトウェア保守売上では、引き続き既存の証券会社、クレジットカード会社、システム運用会社向けシステム保守等の売上により合わせて235,456千円の売上を計上し、前連結会計年度比で増収となりました。

ASP自社製品売上では、国内クレジットカード会社向けのクレジットカード不正利用検知パッケージのASPサービスで7,939千円の売上を計上いたしましたが、自社導入に切替えた先が出たため前連結会計年度比で減収となりました。

## ウ セキュリティシステム業務

当業務は、内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売及びそれに関連する保守・開発や製品の販売、ウイルスチェイサーのダウンロード販売等の売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第24期(千円) (連結)	第25期(千円) (連結)	第26期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	123,679	103,131	102,918	0.2
自社開発パッケージ	164,869	210,234	194,177	7.6
仕入パッケージ	150,212	131,475	154,554	17.6
ハードウェア	516	6,867	4,645	32.3
コンサルティング				
ソフトウェア保守	281,583	393,277	419,449	6.7
ASP自社製品	3,751	6,753	8,212	21.6
ASP他社製品				
合計	724,613	851,739	883,958	3.8

当連結会計年度では、世界的な金融危機の影響により、急速に市場が冷え込んだため厳しい営業活動を余儀なくされましたが、「CWAT」のカスタマイズ、導入支援等のソフトウェア開発売上では、ほぼ前連結会計年度並みの102,918千円の売上を計上いたしましたが、自社開発パッケージ売上では、194,177千円の売上を計上いたしましたが、7.6%の減収となりました。

仕入パッケージ売上では、「セキュリティ関連商品」や「ウイルスチェイサー」のダウンロード販売、「Cstick」シリーズ等の販売が順調に推移し、154,554千円の売上を計上し、前連結会計年度比で大幅な増収となりました。

ソフトウェア保守売上では、「CWAT製品」保守契約件数が順調に伸張したため、419,449千円の売上を計上し、前連結会計年度比でも増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,684,179千円となり、前連結会計年度末に比べて151,360千円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、432,161千円(前連結会計年度比55.5%減)の収入となりました。これは主に、法人税等納付額185,857千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益308,287千円及び売上債権の減少額267,805千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、106,771千円(前連結会計年度は64,599千円の収入)の支出となりました。これは主に、敷金保証金の返金による収入32,146千円、投資事業組合からの分配額17,725千円の収入がありましたが、有形固定資産取得額39,672千円及び無形固定資産取得額61,338千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、122,568千円(前連結会計年度比0.6%減)の支出となりました。これは配当金の支払額による122,568千円があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	3,237,504	116.8	1,642,188	50.7
システムソリューション業務	1,244,708	134.9	1,591,091	127.8
セキュリティシステム業務	313,366	108.6	297,095	94.8
合計	4,795,579	120.4	3,530,375	73.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 生産実績は、販売価格により表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	155,902	25.5	482,591	309.5
システムソリューション業務	332,145	111.5	168,092	50.6
セキュリティシステム業務	69,148	115.2	110,694	160.1
合計	557,197	57.4	761,377	136.6

(注) 1 当社グループの仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カードビジネスのフロント業務	2,687,081	55.6	1,066,989	45.6	2,605,138	97.0	1,090,437	102.2
システムソリューション業務	2,100,127	115.9	890,927	131.9	1,989,188	94.7	818,414	91.9
セキュリティシステム業務	949,162	148.5	99,297	5,295.8	849,819	89.5	65,158	65.6
合計	5,736,370	78.7	2,057,213	68.2	5,444,146	94.9	1,974,009	96.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	3,959,354	95.7	2,581,691	65.2
システムソリューション業務	1,884,735	125.1	2,061,700	109.4
セキュリティシステム業務	851,739	117.5	883,958	103.8
合計	6,695,829	105.2	5,527,350	82.5

(注) 1 当社グループの製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大和総研	408,111	6.1	681,026	12.3
(株)野村総合研究所	266,490	4.0	553,627	10.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、業務特化型のビジネスモデルを強化するために、

- 1．クレジットカード、デビットカードのオンラインネットワークシステム
- 2．クレジットカード不正利用検知システムと証券及び金融アプリケーション開発
- 3．セキュリティシステム業務

の3分野に特化する体制を維持しつつ強化してまいります。

以下に掲げる経営課題に対応し具体的な成果を上げ、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

#### クレジットカードビジネスにおけるシステム開発と優れた製品の提供

クレジットカード業界においては、メガバンク銀行が主導する業界再編の影響によるシステムの共同運用にみられるとおり、クレジットカード会社各社のシステムの大規模なBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）が進行中であり、また、個人消費の低迷や業法改正の対応等の影響を背景にして、システム運用コストの削減の需要が今後益々高まるとみられています。

当社は、主力業務であるカードビジネスのフロント業務において、こうした需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、主力製品である「NET + 1」の機能強化によって、これまで以上に高品質で最適なサービスを提供してまいります。

システムソリューション業務においては、クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」と証券市況情報配信パッケージ等主要な自社開発パッケージの販売を国内及び海外において拡大しつつ、顧客の業務効率を上げ、コスト削減に貢献するパッケージシステムを順次開発し、販売してまいります。

#### 「CWAT」の販売強化とセキュリティビジネスの強化

企業の情報ネットワーク全体を包括的に監視する内部情報漏洩対策システム「CWAT」は、大幅に機能を強化した「CWAT v4.0」を中心に多様な業種業態に亘り幅広いセキュリティ対策需要を開拓する提案型営業を推進して、販売を強化してまいります。

企業のセキュリティ対策需要は多様化しつつあり、費用対効果を重視する傾向も強くなっています。

セキュリティシステム業務においては、多種多様なサービスを開発、提供することで顧客満足度を高めると同時に、顧客の潜在的なセキュリティ対策需要を深耕し、効率的で有効性の高いセキュリティ対策の実施のための適切な提案を行うことでセキュリティビジネスの強化を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

##### 1．業界の動向について

近年のクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編により、クレジットカード会社各社においてシステム運用コスト削減のためのシステムの共同運用が進行しており、当社にとっては短期的にシステムの統合、変更等の受注拡大が期待されますが、中長期的には統合等により市場が収縮することが予想されます。当社としても事業構造の転換に取り組んでおりますが、業界の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成22年6月に見込まれる改正貸金業法施行の影響を受け、クレジットカード会社各社のシステム投資は全体的に抑制され、また、業法改正に対応するシステム投資を優先する必要もあるため、当社のシステム開発受注が減少し、その傾向は一定期間継続する可能性があります。

##### 2．「CWAT」について

「CWAT」は、平成16年2月より販売を開始した自社開発パッケージソフトウェアです。「CWAT」は、ネットワーク上における未登録パソコンの検出、各種IT機器の監視、アクセスを行った人物の特異挙動の検知など企業情報ネットワーク全体を包括的に監視することのできる情報漏洩対策システムです。

現在、「CWAT」は技術的に他の製品より優位にあると考えておりますが、「CWAT」及び「CWAT」関連製品は、将来において他社から同種の製品が市場へ投入され、競争が激しくなった場合や、個人情報保護法等の法令を含め社会環境が大きく変わった場合に、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

##### 3．受託開発について

当社はシステム開発サービス受注時点において、特に長期プロジェクトにおいては機能要件確定後に再見積りする等の段階的な契約方法の採用や、見積り精度の向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねております。

しかしながら、システム開発サービス受注においては、SI契約や一括請負契約によることが多く、受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積りを超える作業工数の発生、または納期遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4．投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社に対して投資を行っております。この投資に対しては金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売委託契約

(提出会社)

会社名	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
新日鉄ソリューションズ(株)	平成13年4月1日	RIX	当社製品の日本国内における販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新

### (2) 販売代理店契約

(提出会社)

会社名	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
日本ストラタステクノロジー(株)	平成元年6月30日	STRATUS	「STRATUS」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
トムソン・ロイター・マーケット(株)	平成3年3月5日	RMDS	トレーディング商品の日本国内における販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
日本セーフネット(株)	平成18年8月1日	PH EFT	「PH EFT」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
29West社	平成20年2月11日	Latency Busters® Messaging	29West社通信ミドルウェア製品「LBM」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
日本オラクル(株)	平成20年10月21日	Tuxedo, Weblogic	「Tuxedo, Weblogic」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発活動の総額は、339,641千円であります。

「セキュリティシステム業務」の主な研究開発活動は、前期より引き続き内部情報漏洩対策システム「CWAT」

のグローバル対応を大幅に強化するべく、Unicode対応による言語を問わないキーワード検知や64ビットプロセスの監視、Ipv6対応等のシステム開発を行いました。

また、企業の情報セキュリティ対策として、CWAT警告ログ・監査ログの分析作業を代行し、改善点・改善案を含めた評価レポートを月次で提供、専門知識を要する定量化分析をMSP型サービスとして提供する「情報セキュリティサービスPDCA支援サービス」を開始するにあたり、パートナー・顧客に対して、当社が考案したサービスを実際に提案し、サービス内容の評価及び妥当性を見極めを行いました。

さらに、新しい情報セキュリティツールといたしまして、特定の重要文書ファイルを暗号化したり、ファイルの利用に際して個別の権限（ルール）を設定したりすることで、重要な情報の漏洩を防ぐことができ、ファイルの状況をネットワーク上で集中管理することができる製品「EUCSecure イーユーシーセキュア」の開発を行いました。研究開発費の金額は、262,011千円であります。

「システムソリューション業務」の主な研究開発活動は、近年の証券市場の売買処理、及び相場報道の高速化への潮流に対応すべく、高速かつ大規模な情報量に耐え、低遅延（Low Latency）に処理が可能な市況情報配信システムの製品開発を行いました。研究開発費の金額は77,630千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、会計方針の選択適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当社所定の計算方法等を勘案して合理的に判断しております。

### 1．経営成績の分析

#### (1) 売上高及び営業利益

売上高及び営業利益の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### (2) 経常利益

営業外収益は、48,776千円（前連結会計年度比13.6%減）で、主なものは、受取配当金15,918千円の計上、函館市企業立地促進条例に基づく補助金の交付23,332千円が計上されたものであります。

営業外費用は、42,241千円（前連結会計年度比39.9%減）となり、これは主に投資事業組合運用損9,151千円及び為替差損26,292千円が計上された為であります。この結果、経常利益は235,168千円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。

#### (3) 税金等調整前当期純利益

特別利益は、147,532千円（前連結会計年度比426.8%増）で、これは主に投資有価証券売却益59,656千円、匿名組合投資利益34,267千円、事業所閉鎖損失引当金戻入益41,776千円が計上されたものであります。

特別損失は、74,413千円（前連結会計年度比81.3%減）となり、これは主に、賃借している本社事務所の一部解約に伴う移転費用36,568千円及び過年度退職給付費用13,021千円が計上されたものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、308,287千円（前連結会計年度比822.7%増）となりました。

#### (4) 当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益に法人税等を加えた結果、187,868千円（前連結会計年度は5,873千円の当期純損失）となりました。

### 2．財政状態及び流動性の分析

#### (1) 財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、5,011百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、3,126百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金220百万円の減少及び繰延税金資産159百万円の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、1,885百万円となりました。これは主に繰延税金資産82百万円の増加、敷金及び保証金6百万円の増加によるものです。

##### （負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、894百万円となりました。これは主に、未払法人税等105百万円の減少及び事業所閉鎖損失引当金85百万円の減少によるものです。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、4,117百万円となりました。これは主に、利益剰余金68百万円の増加によるものであります。

(2) 流動性の分析

当グループの資金状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、カードビジネスのフロント業務、システムソリューション業務、セキュリティシステム業務を中心に32,963千円の設備投資を実施いたしました。カードビジネスのフロント業務においては、開発用機器を中心に27,068千円の設備投資を実施いたしました。システムソリューション業務においては、開発用機器を中心に3,870千円の設備投資を実施いたしました。セキュリティシステム業務においては、開発用機器を中心に598千円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネスのフ ロント業務 システムソリューシ ョン業務 セキュリティシステ ム業務	事務所 及び設備	32,636		41,930	74,566	261
函館事業所 (北海道函館市)	システムソリューシ ョン業務	事務所 及び設備	155,618	84,394 (5,105.55)	493	240,506	7
新潟支店 (新潟県新発田市)	システムソリューシ ョン業務	事務所 及び設備	48,374	39,905 (4,388)		88,279	

- (注) 1 従業員数には役員及び海外出向者(1名)は含めておりません。  
2 東京本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は335,013千円です。  
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネスの フロント業務 システムソリュー ション業務 セキュリティシス テム業務	ネットワーク機 器他 什器・備品 (所有権移転外 ファイナンス・ リース)	1セット	84ヶ月	11,549	30,061

### (2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
Intelligent Wave Korea Inc.	本社 (韓国ソウ ル市)	セキュリティ システム業務	事務所 及び設備	184	261	1,355	1,801	9

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりま せん
計	263,400	263,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日(注)	131,700	263,400		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	9	14	94	11	6	15,202	15,336
所有株式数 (株)	0	10,658	2,951	7,616	22,329	48	219,798	263,400
所有株式数 の割合(%)	0.0	4.1	1.1	2.9	8.5	0.0	83.4	100.0

(注) 上記「個人その他」には、自己株式が16,618株含まれております。

#### (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
安達 一彦	横浜市港南区	30,320	11.51
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,915	6.04
溝田 元一	東京都千代田区	5,616	2.13
モルガンスタンリーアンドシー オーインコーポレーテッド (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A  (東京都品川区東品川2-3-14)	4,635	1.76
インテリジェント ウェイブ従業 員持株会	東京都中央区新川1-21-2	4,342	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,400	0.91
西野 秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
東京センチュリーリース(株)	東京都港区浜松町2-4-1	2,038	0.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,019	0.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	0.76
計		71,366	27.09

(注) 上記のほかに、自己株式16,618株(6.31%)を保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,618		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,782		246,782
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権			246,782

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21- 2	16,618		16,618	6.31
計		16,618		16,618	6.31

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,618		16,618	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化、積極的事業展開、事業改革及び財務体質の強化を図りながら株主の皆様へ安定的な利益還元を図ってまいり所存です。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき1株当たり500円の配当を実施いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月29日 定時株主総会	123,391	500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	263,000	510,000 136,000	134,000	68,800	27,300
最低(円)	150,000	178,000 123,000	45,400	13,230	10,970

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	14,510	13,120	13,480	15,000	16,990	18,780
最低(円)	13,140	10,970	11,800	13,500	14,600	16,850

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		安 達 一 彦	昭和19年2月26日生	昭和42年4月 株式会社日本ユニバック総合研究所入社 昭和45年4月 日本シーディーシー株式会社入社 昭和49年10月 日本マーク株式会社代表取締役社長 昭和54年7月 日本タンデムコンピュータズ株式会社代表取締役社長 昭和59年12月 当社代表取締役社長 平成12年6月 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会副会長 平成16年7月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成17年2月 当社取締役会長 平成19年1月 当社取締役会長兼国際事業本部長 平成19年7月 当社取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) 平成16年9月 INTELLIGENT WAVE USA, INC. 代表取締役社長(現任)	(注) 2	30,320
代表取締役 社長執行 役員		山 本 祥 之	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年1月 営業本部長理事・部長 平成7年3月 当社取締役営業本部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長 平成14年1月 当社常務取締役セキュリティシステム事業部長(兼務) 平成15年7月 当社常務取締役営業本部長兼コンシューマ事業部長 平成16年7月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長兼営業管理部長兼コンシューマ事業部長 平成17年2月 当社代表取締役 社長執行役員 平成17年7月 当社代表取締役 社長執行役員 アドバンスソリューション事業部長 平成19年7月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任) 平成20年6月 社団法人コンピュータソフトウェア協会常任理事	(注) 2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長執行 役員	クレジットシ ステム 事業部長	土田 知 晴	昭和31年 8月 1日生	昭和54年 4月 株式会社NBC情報センター入社 昭和61年 7月 当社入社 平成 7年 1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年 9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成15年 7月 当社取締役研究開発本部長 平成16年 7月 当社取締役 常務執行役員 クレジットシステム事業部長 平成17年 2月 当社代表取締役 副社長執行役員 クレジットシステム事業部長 平成19年 7月 当社取締役 副社長執行役員 クレジットシステム事業部長 (現任)	(注) 2	360
取締役 専務執行 役員	システムソ リューション 事業部・市場 開発部管掌	白 杉 政 晴	昭和32年 3月 29日生	昭和55年 4月 第一住宅金融株式会社入社 昭和57年10月 長銀コンピュータサービス株式会 社入社 昭和63年 3月 当社入社 平成 9年 1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年 9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成15年 1月 当社取締役管理本部長 平成16年 2月 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長 平成16年 7月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長兼経営企画室長 平成18年 3月 当社代表取締役 副社長執行役員 管理本部長兼経営企画室長 平成19年 7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員 システムソリューション事業部・ 市場開発部管掌(現任) (他の会社の代表状況) 平成21年 7月 INTELLIGENT WAVE KOREA INC. 代表取締役(現任)	(注) 2	1,000
取締役 専務執行 役員	セキュリティ システム 事業部長	新 井 乙 平	昭和19年 6月 24日生	昭和42年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほフィナンシャルグループ)入 行 平成 7年 6月 株式会社富士銀行 取締役 本店営業第三部長 平成10年 5月 富士信託銀行株式会社 常務取締役 平成11年 4月 合併により第一勧業富士信託銀行 株式会社 常務取締役 平成12年 4月 合併によりみずほ信託銀行株式会 社 常務執行役員 平成15年 3月 合併により(新)みずほ信託銀行株 式会社 常務執行役員 平成15年 6月 ワールドコンピューターセンタ ー株式会社 代表取締役社長 平成19年 2月 当社入社 顧問 平成19年 4月 当社執行役員 国際事業本部 副事業本部長 平成19年 7月 当社専務執行役員 営業本部長兼 国際営業部長 平成19年 9月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長兼国際営業部長 平成20年 3月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長 平成20年 7月 当社取締役 専務執行役員 セキュリティシステム事業部長 (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

<p>取締役 上席執行役員</p>	<p>クレジットシステム副事業部長兼クレジットシステム事業部・営業部長</p>	<p>大 山 景 司</p>	<p>昭和36年 5月 1日生</p>	<p>昭和59年 4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 昭和60年 1月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部理事・部長 平成15年 7月 当社執行役員 営業本部 営業第一部長 平成16年 7月 当社執行役員 クレジットシステム副事業部長兼クレジットシステム事業部営業部長 平成18年10月 当社上席執行役員 クレジットシステム副事業部長兼クレジットシステム事業部・営業部長 平成19年 9月 当社取締役 上席執行役員 クレジットシステム副事業部長兼クレジットシステム事業部・営業部長(現任)</p>	<p>(注) 2</p>	<p>418</p>
<p>取締役 執行役員</p>	<p>管理本部長</p>	<p>西 野 秀 樹</p>	<p>昭和36年 1月28日生</p>	<p>昭和58年 4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 昭和60年 3月 当社入社 平成11年10月 当社管理本部 総務・人事グループ理事・部長 平成15年 7月 当社執行役員 管理本部総務人事グループ長 平成19年 9月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長兼総務人事グループ長 平成20年 7月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長 総務人事グループ担当 平成21年 4月 当社取締役 執行役員 管理本部長(現任)</p>	<p>(注) 2</p>	<p>2,081</p>



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		今田 豊徳	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 昭和56年4月 石川島播磨重工業株式会社退社 昭和56年5月 株式会社コスモエイティ入社 東京事業所長 昭和59年10月 株式会社エイエステイ(現株式会社ITF)へ出向 開発管理部長 平成4年4月 株式会社コスモエイティに出向復帰 CADシステム営業部長 平成6年12月 株式会社コスモエイティ(現セコム情報システム株式会社)退社 平成7年1月 株式会社クレスコ入社 取締役営業本部長 平成16年6月 株式会社クレスコ退社 平成16年6月 当社入社 顧問 平成16年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		鈴木 保秋	昭和7年5月30日生	昭和30年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和60年4月 セントラルシステムズ株式会社(現株式会社ユーフィット)取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成7年6月 株式会社シーアイエス 代表取締役会長 平成9年6月 同社代表取締役会長退任 平成9年9月 当社監査役 平成16年7月 当社常勤監査役 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注) 3	80
監査役		倉本 英弘	昭和12年1月6日生	昭和36年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成6年6月 伊藤忠商事株式会社退社(宇宙情報部門長代行) 平成6年6月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社副社長 平成12年6月 同社顧問 平成13年6月 同社退社 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		野村 齊	昭和20年8月13日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成13年4月 三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 常務取締役 第一事業本部長 平成15年4月 三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社 取締役社長 平成20年4月 同社相談役(現任) 平成21年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	400
計						34,863

(注) 1 監査役鈴木保秋、倉本英弘、野村齊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

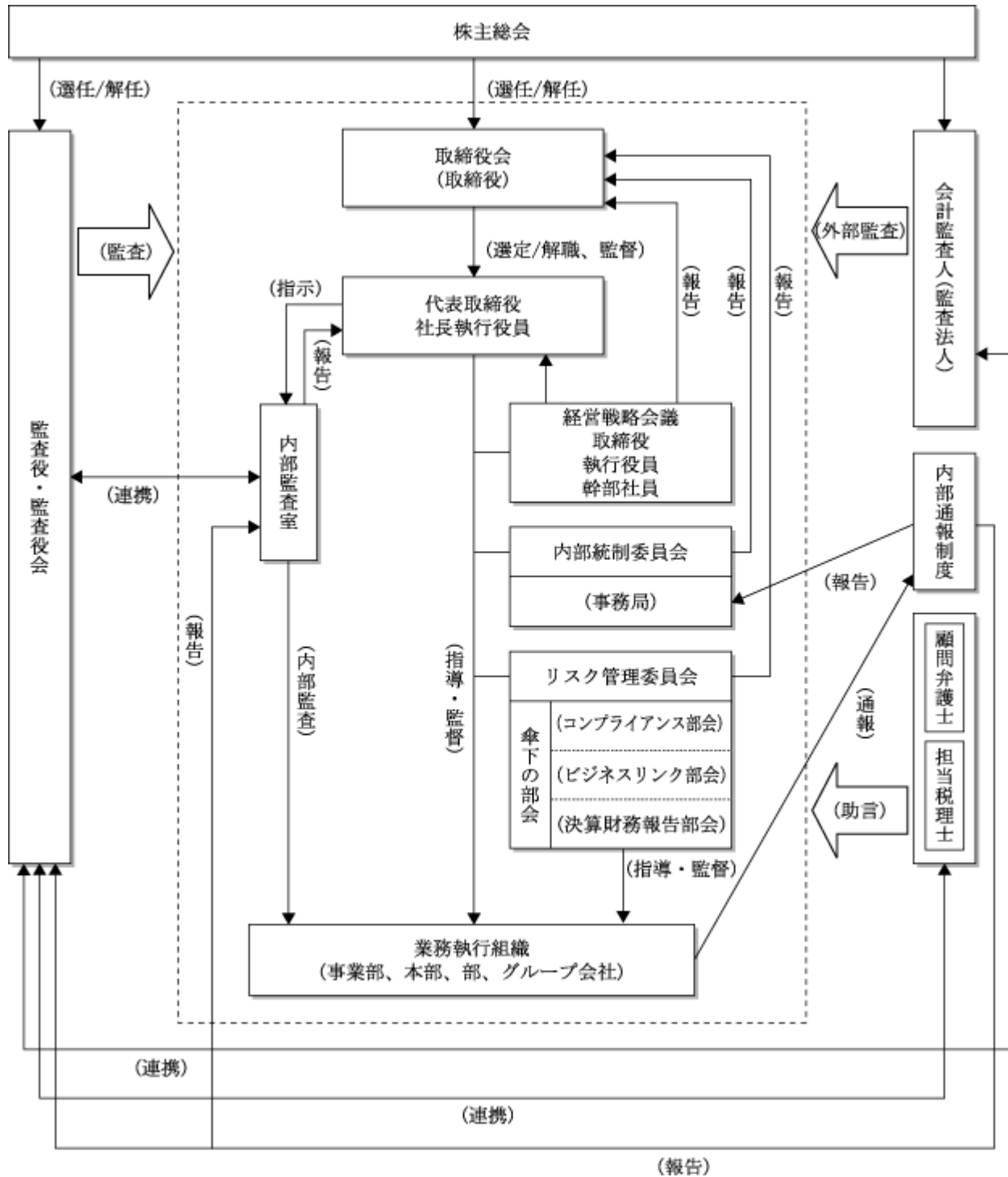
4 監査役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全かつ透明性の高い経営をとおして、ステークホルダーの皆様に対するアカウンタビリティを確保し、継続的な成長を維持することをコーポレート・ガバナンスの目的と考えております。



## (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

## 会社の機関の内容

- a. 当社の取締役会は、取締役7名（平成21年6月30日現在）で構成され、当社の経営方針、執行役員の選任等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行を監督しております。定例の取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- b. 当社は、平成15年1月から取締役、執行役員及び幹部社員を含め、経営戦略の方向性の統一、周知を主眼に、目的達成のため経営戦略会議を実施しております。
- c. 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名（平成21年6月30日現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を監査することにより、取締役の職務執行を監視しております。
- d. 会計監査については、三優監査法人が行っております。

会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

## ・監査責任者の氏名

代表社員	公認会計士	高瀬 敬介（三優監査法人）
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	岩田 亘人（三優監査法人）
業務執行社員		

## ・監査業務に係る補助者の氏名

公認会計士 2名  
その他 6名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

- e. 内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程及び年度監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果確認を行っております。
- f. 監査役、内部監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

## 業務の適正を確保するための体制に関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

当社は、会社法第362条第5項及び第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第1号から第5号及び第3項第1号から第4号の規定に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関する基本方針を、平成18年5月17日に開催しました取締役会で、決議いたしました。

その後、この平成18年5月17日の取締役会で決議いたしました基本方針の社内周知を図るために、平成20年6月25日に開催しました取締役会で「内部統制システム整備基本方針」として決議し、ホームページ及び社内掲示板に掲載すると同時に、全社員に向けて社内メールを発信し、社内周知の徹底を図っています。

上記の社内周知の徹底と併せまして、この「内部統制システム整備基本方針」に則って整備及び運用される「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の下で、業務の適法性及び効率性の確保並びにリスク管理に努め、この間の社会経済情勢その他環境の変化に対応して、社内規程等の見直し等を継続的に実施し、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の改善及び充実に推進し、その有効性を確保してまいりました。

## 「内部統制システム整備基本方針」

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備する  
取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。またコンプライアンス体制の維持、向上を図るため、研修などを通じて指導教育を実施し、その徹底を図る。  
内部監査室は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を整備する  
取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」を始めとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する  
当社は、事業活動の全般に係わる様々なリスク、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、リスク管理の基本方針、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制

定を行い、それに基づく体制を整える。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する  
当社は、定例取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。また取締役会には、取締役会で業務執行を委任された執行役員を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。取締役会の他では、毎月取締役、執行役員の他に、監査役、各取締役の指名された幹部社員が出席する、経営上重要な会議と位置付けた経営戦略会議を開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。
- e. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する  
当社は、「関係会社管理規程」に従い、海外現地法人を含む子会社及び関連会社に対して、自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理を行う。また、当社の内部監査室は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項を整備する  
監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制を整備する  
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、又は、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに監査役に報告する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する  
監査役は、取締役会、経営戦略会議、その他重要な会議に出席し、必要な助言又は勧告を行う。また、稟議書、報告書等を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて代表取締役社長執行役員、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、内部監査室とも連携し、監査の実効性を高める。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- a. 自己株式取得の決定機関  
当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。
- b. 中間配当  
当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- c. 監査役の実効性  
当社は、監査役の実効性について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 役員報酬

##### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	47,397千円
監査役に対する報酬	13,950千円
合計	61,347千円

(注) 監査役に対する支給額のうち、社外監査役に対する支給額は6,750千円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
監査役であります鈴木保秋氏、倉本英弘氏及び野村齊氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との間で締結される責任限定契約の内容の概要  
当社定款においては、会社法第427条1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	
連結子会社				
計			25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段の定めはございませんが、当社の規模や監査日数等を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,534,841	1,685,585
受取手形及び売掛金	1,115,032	894,354
たな卸資産	313,680	-
商品及び製品	-	96,797
仕掛品	-	107,716
原材料及び貯蔵品	-	4,713
繰延税金資産	311,551	151,970
その他	59,535	196,075
貸倒引当金	14,710	10,250
流動資産合計	3,319,932	3,126,962
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	380,705	382,340
減価償却累計額	130,515	145,526
建物及び構築物（純額）	250,190	236,814
機械装置及び運搬具	3,431	2,386
減価償却累計額	2,747	2,125
機械装置及び運搬具（純額）	684	261
土地	124,299	124,299
その他	234,955	230,857
減価償却累計額	191,839	187,078
その他（純額）	43,116	43,779
有形固定資産合計	418,290	405,154
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	134,303	150,167
ソフトウェア仮勘定	21,508	3,078
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	159,618	157,052
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	533,335	529,672
長期貸付金	30,000	26,440
繰延税金資産	127,558	210,482
敷金及び保証金	281,756	288,123
その他	391,120	366,123
貸倒引当金	127,768	98,017
投資その他の資産合計	1,236,002	1,322,825
<b>固定資産合計</b>	1,813,911	1,885,032
<b>資産合計</b>	5,133,844	5,011,995



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,191	289,820
未払法人税等	105,242	-
賞与引当金	-	59,024
役員賞与引当金	10,954	24,273
受注損失引当金	7,500	-
事業所閉鎖損失引当金	85,790	-
その他	372,285	323,918
流動負債合計	905,963	697,036
固定負債		
退職給付引当金	98,352	143,898
役員退職慰労引当金	46,617	51,970
その他	600	1,685
固定負債合計	145,569	197,554
負債合計	1,051,533	894,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	568,778	568,778
利益剰余金	3,931,555	3,999,812
自己株式	1,280,609	1,280,609
株主資本合計	4,063,473	4,131,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,056	34,913
為替換算調整勘定	25,220	49,241
評価・換算差額等合計	18,836	14,327
純資産合計	4,082,310	4,117,404
負債純資産合計	5,133,844	5,011,995

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	6,695,829	5,527,350
売上原価	4,389,639	3,506,948
売上総利益	2,306,190	2,020,401
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,284	68,889
貸倒引当金繰入額	37,840	-
役員報酬	59,150	61,347
給料及び手当	554,114	468,660
賞与	105,148	98,593
役員賞与引当金繰入額	10,954	22,588
賞与引当金繰入額	-	18,148
退職給付費用	25,373	30,601
役員退職慰労引当金繰入額	5,455	5,790
福利厚生費	81,004	83,478
旅費及び交通費	64,416	39,126
通信費	37,374	30,071
消耗品費	23,479	18,665
減価償却費	33,877	20,579
賃借料	169,041	135,532
支払報酬	42,418	48,494
業務委託費	102,196	116,548
研究開発費	217,621	339,641
その他	258,729	185,008
販売費及び一般管理費合計	1,888,480	1,791,768
営業利益	417,709	228,633
営業外収益		
受取利息	7,590	2,856
受取配当金	15,376	15,918
補助金収入	21,703	23,332
その他	11,779	6,669
営業外収益合計	56,449	48,776
営業外費用		
支払利息	695	-
持分法による投資損失	11,826	-
コミットメントフィー	-	5,563
為替差損	47,920	26,292
投資事業組合運用損	-	9,151
その他	9,818	1,234
営業外費用合計	70,260	42,241
経常利益	403,898	235,168

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	11,831
匿名組合投資利益	3 27,728	3 34,267
投資有価証券売却益	-	59,656
事業所閉鎖損失引当金戻入益	-	41,776
その他	275	-
特別利益合計	28,003	147,532
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 485	2 105
減損損失	4 145,399	4 2,816
ソフトウェア臨時償却費	136,511	2,151
投資有価証券評価損	17,201	3,901
事業所閉鎖損失引当金繰入額	85,790	-
事務所移転費用	-	36,568
過年度退職給付費用	-	13,021
損害賠償金	-	11,607
その他	13,103	4,239
特別損失合計	398,491	74,413
税金等調整前当期純利益	33,411	308,287
法人税、住民税及び事業税	224,347	40,476
法人税等調整額	137,047	79,942
法人税等合計	87,300	120,418
少数株主損失( )	48,015	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,873	187,868

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	568,778	568,778
当期末残高	568,778	568,778
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,060,819	3,931,555
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
連結除外による増加高	-	3,780
当期純利益又は当期純損失( )	5,873	187,868
当期変動額合計	129,264	68,257
当期末残高	3,931,555	3,999,812
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,280,609	1,280,609
当期末残高	1,280,609	1,280,609
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,192,738	4,063,473
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
連結除外による増加高	-	3,780
当期純利益又は当期純損失( )	5,873	187,868
当期変動額合計	129,264	68,257
当期末残高	4,063,473	4,131,731
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	185,651	44,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,595	9,142
当期変動額合計	141,595	9,142
当期末残高	44,056	34,913
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	21,894	25,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,115	24,021
当期変動額合計	47,115	24,021
当期末残高	25,220	49,241

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	207,546	18,836
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,710	33,163
<b>当期変動額合計</b>	<b>188,710</b>	<b>33,163</b>
当期末残高	18,836	14,327
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,400,285	4,082,310
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	123,391
連結除外による増加高	-	3,780
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,873	187,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,710	33,163
<b>当期変動額合計</b>	<b>317,975</b>	<b>35,093</b>
当期末残高	4,082,310	4,117,404

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,411	308,287
減価償却費	127,998	97,677
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,225	34,985
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	59,024
受注損失引当金の増減額（ は減少）	7,500	7,500
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,293	13,319
事業所閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	85,790	85,790
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,792	45,546
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	627	5,352
受取利息及び受取配当金	22,966	18,775
持分法による投資損益（ は益）	11,826	-
投資事業組合運用損益（ は益）	481	9,151
支払利息	695	-
コミットメントフィー	6,512	5,563
匿名組合投資損益（ は益）	27,728	34,267
投資有価証券売却損益（ は益）	-	59,656
固定資産除却損	485	105
ソフトウェア臨時償却費	136,511	2,151
減損損失	145,399	2,816
投資有価証券評価損益（ は益）	17,201	3,901
売上債権の増減額（ は増加）	4,406	267,805
たな卸資産の増減額（ は増加）	686,604	104,453
仕入債務の増減額（ は減少）	61,334	66,704
その他	75,255	13,773
小計	1,153,477	603,702
利息及び配当金の受取額	25,072	19,267
利息の支払額	695	-
コミットメントフィーの支払額	7,020	4,950
法人税等の支払額	199,579	185,857
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>971,256</b>	<b>432,161</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	599	13,459
投資有価証券の売却による収入	4	2,409
投資事業組合からの分配による収入	17,375	17,725
有形固定資産の取得による支出	13,155	39,672
無形固定資産の取得による支出	110,694	61,338
敷金及び保証金の差入による支出	11,654	43,235
敷金及び保証金の回収による収入	-	32,146
保険積立金の積立による支出	18,013	18,764
保険積立金の解約による収入	-	9,723
その他	1,338	7,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,599</b>	<b>106,771</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	-
短期借入金の返済による支出	900,000	-
配当金の支払額	123,313	122,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,313</b>	<b>122,568</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,109	8,814
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	878,432	194,006
現金及び現金同等物の期首残高	654,386	1,532,819
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	42,646
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,819	1,684,179

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1.連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 Intelligent Wave USA, Inc. Intelligent Wave Korea Inc. Intelligent Wave Europe Limited 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 Intelligent Wave USA, Inc. Intelligent Wave Korea Inc. なお、当連結会計年度において、連結子会社であったIntelligent Wave Europe Limitedは、実質的に清算手続が終了したことにより、有効な支配従属関係がなくなったため連結から除外しております。</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 なお、従来、持分法適用関連会社でありましたNew Technology Wave Inc.は、平成20年5月に行った第三者割当増資により当社の議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名 該当ありません。 なお、従来、持分法を適用していない関連会社でありました(株)ダイヤウェイブは平成20年2月末で解散し、同年6月末をもって清算が終了いたしましたので、関連会社より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名 該当ありません。</p>
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、Intelligent Wave USA, Inc.、Intelligent Wave Korea Inc.及びIntelligent Wave Europe Limited3社の決算日はともに3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である、Intelligent Wave USA, Inc.及びIntelligent Wave Korea Inc. 2社の決算日はともに3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）                      時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品・仕掛品・貯蔵品                      個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに一部の子会社では定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8年～65年                      機械装置及び運搬具 5年</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                      また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、一部の子会社では定率法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品・仕掛品・貯蔵品                      個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。                      （会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                      また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 当社は、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>事業所閉鎖損失引当金 事業所の閉鎖により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。これにより、売上総利益は38,929千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57,078千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (5) 重要なリース取引の方法  (6) その他連結財務諸表のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左   消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) (リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期定期預金」は、総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期定期預金」の金額は200,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は、販売費及び一般管理費に66,286千円含まれております。</p> <p>2 「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「コミットメントフィー」の金額は6,512千円であります。</p> <p>3 「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は1,468千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,788千円、299,826千円、11,066千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は6,512千円であります。</p> <p>2 「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は481千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は1,800,000千円であります。</p>	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、217,621千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485千円</td> </tr> </table> <p>3 匿名組合投資利益の内容は、平成12年 1月にレバレッジドリース（期間11年）を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額を計上したものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">セキュリティシステム事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>米国ニューヨーク市</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td>(Intelligent Wave USA, Inc.)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>英国ロンドン市</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td>((株)インテリジェントウェイブ)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,636千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,851千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">49,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145,399千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	建物及び構築物	258千円	工具、器具及び備品	227千円	合計	485千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	米国ニューヨーク市	のれん	(Intelligent Wave USA, Inc.)	工具、器具及び備品	英国ロンドン市	ソフトウェア	((株)インテリジェントウェイブ)	工具、器具及び備品	40,636千円	ソフトウェア	54,851千円	のれん	49,911千円	計	145,399千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、339,641千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> <p>3 匿名組合投資利益の内容は、平成12年 1月にレバレッジドリース（期間11年）を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額を計上したものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">セキュリティシステム事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td>((株)インテリジェントウェイブ)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,816千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	工具、器具及び備品	105千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社	ソフトウェア	((株)インテリジェントウェイブ)	工具、器具及び備品	206千円	ソフトウェア	2,610千円	計	2,816千円
建物及び構築物	258千円																																										
工具、器具及び備品	227千円																																										
合計	485千円																																										
用途	種類	場所																																									
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	米国ニューヨーク市																																									
	のれん	(Intelligent Wave USA, Inc.)																																									
	工具、器具及び備品	英国ロンドン市																																									
	ソフトウェア	((株)インテリジェントウェイブ)																																									
工具、器具及び備品	40,636千円																																										
ソフトウェア	54,851千円																																										
のれん	49,911千円																																										
計	145,399千円																																										
工具、器具及び備品	105千円																																										
用途	種類	場所																																									
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社																																									
	ソフトウェア	((株)インテリジェントウェイブ)																																									
工具、器具及び備品	206千円																																										
ソフトウェア	2,610千円																																										
計	2,816千円																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)	16,618			16,618
合計	16,618			16,618

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						

(注)上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	123,391	500	平成19年6月30日	平成19年9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,391	500	平成20年6月30日	平成20年9月26日



当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)	16,618			16,618
合計	16,618			16,618

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権						

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	123,391	500	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,391	500	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,534,841千円	1,685,585千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
2,022千円	1,406千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,532,819千円</u>	<u>1,684,179千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	190,679	123,306	67,372	工具、器具及び備品	135,409	94,899	40,510
ソフトウェア	77,492	46,039	31,452	ソフトウェア	52,600	33,313	19,286
合計	268,171	169,345	98,825	合計	188,009	128,212	59,797
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40,780千円 1年超 61,331千円 合計 102,111千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 29,743千円 1年超 31,587千円 合計 61,331千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,759千円 減価償却費相当額 46,773千円 支払利息相当額 1,587千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,862千円 減価償却費相当額 39,028千円 支払利息相当額 1,082千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	242,000	316,500	74,500
小計	242,000	316,500	74,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,304	665	638
小計	1,304	665	638
合計	243,304	317,165	73,861

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	41,222
投資事業組合出資	74,907
金融債券	100,040
合計	216,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	
合計	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について、17,201千円減損処理を行っております。

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		40		
その他				100,000
合計		40		100,000

当連結会計年度（平成21年6月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	242,000	303,000	61,000
小計	242,000	303,000	61,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,333	3,278	1,054
小計	4,333	3,278	1,054
合計	246,333	306,278	59,945

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
65,389	59,656	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	41,968
投資事業組合出資	81,397
金融債券	100,028
合計	223,394
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	
合計	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について、3,901千円減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		28		
その他				100,000
合計		28		100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金58,044百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076百万円を控除した金額であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">212,187千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">113,835千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,352千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用の総額</td> <td style="text-align: right;">93,958千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>簡便法を採用しており、適格退職年金制度については当連結会計年度末の責任準備金、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	414,972百万円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円	差引額	56,968百万円	退職給付債務	212,187千円	年金資産	113,835千円	退職給付引当金	98,352千円	簡便法による退職給付費用の総額	93,958千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 11,811百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円を控除した金額であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">238,474千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">143,898千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用の総額</td> <td style="text-align: right;">107,289千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>簡便法を採用しており、適格退職年金制度については当連結会計年度末の責任準備金、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しております。</p>	年金資産の額	392,848百万円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	差引額	13,476百万円	退職給付債務	238,474千円	年金資産	94,575千円	退職給付引当金	143,898千円	簡便法による退職給付費用の総額	107,289千円
年金資産の額	414,972百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円																												
差引額	56,968百万円																												
退職給付債務	212,187千円																												
年金資産	113,835千円																												
退職給付引当金	98,352千円																												
簡便法による退職給付費用の総額	93,958千円																												
年金資産の額	392,848百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円																												
差引額	13,476百万円																												
退職給付債務	238,474千円																												
年金資産	94,575千円																												
退職給付引当金	143,898千円																												
簡便法による退職給付費用の総額	107,289千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 8名 当社監査役 4名 当社従業員 240名
ストック・オプション数(注)1、2	普通株式 2,064株
付与日	平成16年3月24日
権利確定条件	付与日(平成16年3月24日)以降、権利確定日(平成17年10月1日)まで継続して勤務している
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成20年9月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年7月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	1,462
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	1,462

(注)平成18年7月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
権利行使価格(円)	76,500
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

[次へ](#)



当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 8名 当社監査役 4名 当社従業員 240名
ストック・オプション数(注)1、2	普通株式 2,064株
付与日	平成16年3月24日
権利確定条件	付与日(平成16年3月24日)以降、権利確定日(平成17年10月1日)まで継続して勤務している
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成20年9月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年7月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	1,462
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,462
未行使残(株)	

(注)平成18年7月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
権利行使価格(円)	76,500
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
-------------------------	-------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>商品評価損否認額 143,126千円</p> <p>未払事業税損金不算入額 10,168千円</p> <p>連結子会社への投資に係わる一時差異 119,547千円</p> <p>その他 38,709千円</p> <p>計 311,551千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減価償却超過額 13,915千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 37,559千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 18,968千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 203,303千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 51,989千円</p> <p>ソフトウェア臨時償却費否認 95,707千円</p> <p>繰越欠損金 216,254千円</p> <p>その他 12,004千円</p> <p>評価性引当額 492,112千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 30,031千円</p> <p>計 127,558千円</p> <p>繰延税金資産合計 439,110千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>投資有価証券評価差額金 30,031千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 30,031千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 439,110千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 25.6%</p> <p>住民税均等割 4.7%</p> <p>税額控除 34.4%</p> <p>評価性引当金 439.8%</p> <p>連結子会社への投資に係わる一時差異 357.8%</p> <p>海外子会社の税率差異 131.8%</p> <p>その他 10.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 261.3%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>商品評価損否認額 73,586千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 23,225千円</p> <p>その他 55,158千円</p> <p>計 151,970千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減価償却超過額 12,953千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 58,552千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 21,146千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 235,075千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 101,509千円</p> <p>ソフトウェア臨時償却費否認 41,857千円</p> <p>繰越欠損金 149,895千円</p> <p>その他 18,991千円</p> <p>評価性引当額 405,149千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 24,349千円</p> <p>計 210,482千円</p> <p>繰延税金資産合計 362,453千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>投資有価証券評価差額金 24,349千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 24,349千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 362,453千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
---	---

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,959,354	1,884,735	851,739	6,695,829		6,695,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,959,354	1,884,735	851,739	6,695,829		6,695,829
営業費用	2,674,625	1,646,211	1,405,806	5,726,644	551,475	6,278,119
営業利益又は営業損失( )	1,284,728	238,524	554,066	969,185	(551,475)	417,709
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,950,855	1,445,337	921,416	4,317,610	816,233	5,133,844
減価償却費	19,574	50,419	52,333	122,327	5,671	127,998
減損損失			145,399	145,399		145,399
資本的支出	4,656	119,263	53,102	177,022	19,939	196,962

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

銀行、証券会社におけるトレーディング、ディーリング業務システムの構築、ミドルウェアの自社開発パッケージ「RIX AGENT」と海外パッケージの販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、暗号化プログラムやアンチウイルス等を内蔵したUSBメモリ「C stick シリーズ」の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(551,475千円)の主なものは、親会社本社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、816,233千円であり、その主なものは、親会社本社の総務・経理等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,581,691	2,061,700	883,958	5,527,350		5,527,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,581,691	2,061,700	883,958	5,527,350		5,527,350
営業費用	1,827,606	1,725,326	1,098,289	4,651,222	647,494	5,298,717
営業利益又は営業損失( )	754,085	336,374	214,331	876,127	(647,494)	228,633
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,003,742	1,237,797	779,330	4,020,870	991,124	5,011,995
減価償却費	23,073	47,713	19,306	90,093	7,583	97,677
減損損失			2,816	2,816		2,816
資本的支出	49,009	37,762	13,720	100,492	10,524	111,016

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(647,494千円)の主なものは、親会社本社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、991,124千円であり、その主なものは、親会社本社の総務・経理等の管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、給与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、カードビジネスのフロント業務が17,341千円、システムソリューション業務が18,191千円、セキュリティシステム業務が14,981千円、管理部門が6,564千円増加し、同額営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 16,542円17銭	1株当たり純資産額 16,684円38銭
1株当たり当期純損失金額 23円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 761円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	5,873	187,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	5,873	187,868
期中平均株式数(株)	246,782	246,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,462株	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,462株 なお、平成20年9月30日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末現在では全て失効しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>平成20年 8月 6日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるIntelligent Wave Europe Limitedを解散することを決定いたしました。</p> <p>1. 解散する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Intelligent Wave Europe Limited</p> <p>(2) 事業の内容 欧州諸国への内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売</p> <p>(3) 設立年月日 2004年12月29日(登記日)</p> <p>(4) 本店所在地 Bracken House 1<sup>st</sup> floor,1 Friday Street,London,EC4M 9JA,UK</p> <p>(5) 代表者名 代表取締役社長 安達 一彦 (当社取締役会長)</p> <p>(6) 資本金 550,000</p> <p>(7) 従業員数 5名</p> <p>(8) 大株主 株式会社インテリジェント ウェイブ (100%)</p> <p>(9) 発行済株式総数 550,000株</p> <p>2. 解散の理由</p> <p>当社は、当社製品である内部情報漏洩対策システム「CWAT」を日本国内で販売しております。欧州諸国でも内部情報漏洩対策システムの需要が見込めることから、英国に当該子会社を設立し、「CWAT」の販売活動を行ってまいりました。</p> <p>当該子会社は、これまでに販売代理店3社を獲得するとともに現地企業からの引き合いもありましたが、大規模な受注成約には至らず当初の期待を超える成果は上がっておりません。</p> <p>このような状況の下、当該子会社の存続について検討した結果、この度当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>なお、当該子会社における既存の販売代理店及び顧客につきましては、当社の米国子会社(Intelligent Wave USA, Inc. 本店所在地：ニューヨーク)に引継いでおり、今後とも継続的に対応してまいります。</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>清算終了予定：2009年 6月</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	1,099,340	1,671,279	1,157,922	1,598,808
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額( ) (千円)	34,644	34,460	7,508	246,691
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	23,044	15,931	400	149,292
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 ( ) (円)	93.38	64.56	1.62	604.96

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401,625	1,492,280
売掛金	1,116,501	894,868
商品及び製品	2,788	96,797
仕掛品	299,826	107,716
原材料及び貯蔵品	11,066	4,713
前渡金	-	32,468
前払費用	42,551	41,597
繰延税金資産	210,640	151,970
未収入金	-	62,980
未収還付法人税等	-	42,012
未収消費税等	-	11,190
その他	6,236	783
貸倒引当金	14,710	10,250
流動資産合計	3,076,526	2,929,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,450	365,321
減価償却累計額	120,138	134,127
建物(純額)	243,312	231,193
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	10,085	11,043
構築物(純額)	6,393	5,435
工具、器具及び備品	225,258	223,969
減価償却累計額	185,448	181,545
工具、器具及び備品(純額)	39,809	42,423
土地	124,299	124,299
有形固定資産合計	413,815	403,353
無形固定資産		
ソフトウェア	133,725	149,016
ソフトウェア仮勘定	21,508	3,078
電話加入権	3,806	3,806
無形固定資産合計	159,040	155,901
投資その他の資産		
投資有価証券	533,295	529,644
関係会社株式	43,912	247,562
出資金	50	50
長期貸付金	30,000	26,440
関係会社長期貸付金	254,418	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
破産更生債権等	106,758	75,958
繰延税金資産	239,339	210,482
長期預金	200,000	200,000
敷金及び保証金	262,248	261,411
保険積立金	83,712	89,514
その他	600	600
貸倒引当金	382,186	97,243
投資その他の資産合計	1,372,146	1,544,421
固定資産合計	1,945,001	2,103,675
資産合計	5,021,528	5,032,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	336,409	296,061
未払金	81,977	56,025
未払費用	51,101	109,671
未払法人税等	105,381	-
未払消費税等	89,211	-
前受金	47,988	94,299
預り金	55,053	53,872
賞与引当金	-	59,024
役員賞与引当金	10,954	24,273
受注損失引当金	7,500	-
関係会社整理損失引当金	45,800	-
その他	199	1,071
流動負債合計	831,576	694,298
固定負債		
退職給付引当金	92,306	143,898
役員退職慰労引当金	46,617	51,970
その他	600	600
固定負債合計	139,523	196,468
負債合計	971,100	890,766

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	9,156	9,156
資本剰余金合計	568,778	568,778
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,700,000
繰越利益剰余金	43,547	257,204
利益剰余金合計	3,874,452	3,975,204
自己株式	1,280,609	1,280,609
株主資本合計	4,006,371	4,107,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,056	34,913
評価・換算差額等合計	44,056	34,913
純資産合計	4,050,427	4,142,037
負債純資産合計	5,021,528	5,032,803

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,930,995	4,641,623
商品売上高	759,976	882,676
売上高合計	6,690,972	5,524,299
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	3,849,270	2,852,913
製品売上原価	3,849,270	2,852,913
商品期首たな卸高	11,825	2,788
当期商品仕入高	557,197	760,983
合計	569,022	763,771
他勘定振替高	1 4,564	1 327
商品期末たな卸高	2,788	96,797
商品売上原価	561,669	666,646
売上原価合計	4,410,940	3,519,559
<b>売上総利益</b>	2,280,032	2,004,739
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	41,478	68,373
貸倒引当金繰入額	38,186	-
役員報酬	59,150	61,347
給料及び手当	439,623	428,354
賞与	105,148	98,593
賞与引当金繰入額	-	18,148
役員賞与引当金繰入額	10,954	22,588
退職給付費用	24,534	29,581
役員退職慰労引当金繰入額	5,455	5,790
福利厚生費	64,035	76,400
旅費及び交通費	58,191	36,084
通信費	31,836	26,888
消耗品費	19,171	17,028
減価償却費	25,933	19,863
研究開発費	231,150	346,141
賃借料	107,713	99,078
支払報酬	34,444	43,365
業務委託費	99,806	118,343
その他	213,941	175,246
販売費及び一般管理費合計	2 1,610,757	2 1,691,217
<b>営業利益</b>	669,274	313,521

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,300	2,815
有価証券利息	1,785	376
受取配当金	15,376	15,918
補助金収入	21,703	23,332
為替差益	163	974
その他	8,486	6,602
営業外収益合計	56,814	50,020
<b>営業外費用</b>		
支払利息	694	-
コミットメントフィー	6,512	5,563
貸倒引当金繰入額	1,468	-
投資事業組合運用損	481	9,151
その他	1,351	1,234
営業外費用合計	10,508	15,948
経常利益	715,580	347,593
<b>特別利益</b>		
匿名組合投資利益	3 27,728	3 34,267
投資有価証券売却益	-	59,656
貸倒引当金戻入額	-	11,132
その他	275	-
特別利益合計	28,003	105,056
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 227	4 105
減損損失	5 62,054	5 2,816
ソフトウェア臨時償却費	145,762	2,151
関係会社整理損失引当金繰入額	45,800	-
関係会社貸倒引当金繰入額	254,418	-
投資有価証券評価損	29,154	3,901
関係会社株式評価損	354,916	-
貸倒損失	-	20,500
過年度退職給付費用	-	13,021
事務所移転費用	-	36,568
損害賠償金	-	11,607
その他	10,365	4,239
特別損失合計	902,698	94,913
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	159,114	357,736
法人税、住民税及び事業税	227,695	40,383
法人税等調整額	149,897	93,209
法人税等合計	77,797	133,593
当期純利益又は当期純損失 ( )	236,911	224,143



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		25,325	0.7	24,155	0.8
労務費	1	1,441,502	42.0	1,621,886	53.1
経費	2	674,968	19.7	603,372	19.8
外注加工費		1,289,336	37.6	802,785	26.3
当期総製造費用		3,431,132	100.0	3,052,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		977,292		299,826	
合計		4,408,425		3,352,025	
期末仕掛品たな卸高		299,826		107,716	
他勘定振替高	3	266,829		383,895	
受注損失引当金繰入額		7,500			
受注損失引当金戻入額				7,500	
当期製品製造原価		3,849,270		2,852,913	

(注)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 68,585千円	1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 76,687千円
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 90,824千円 賃借料 286,211千円 旅費交通費 68,491千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 77,299千円 賃借料 283,659千円 旅費交通費 69,429千円
3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 190,604千円 ソフトウェア仮勘定 76,224千円	3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 340,778千円 ソフトウェア仮勘定 43,117千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,156	9,156
当期末残高	9,156	9,156
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	568,778	568,778
当期末残高	568,778	568,778
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,100,000	3,900,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	200,000	200,000
<b>当期変動額合計</b>	200,000	200,000
<b>当期末残高</b>	3,900,000	3,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	116,755	43,547
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	123,391
当期純利益又は当期純損失( )	236,911	224,143
別途積立金の取崩	200,000	200,000
<b>当期変動額合計</b>	160,302	300,752
<b>当期末残高</b>	43,547	257,204
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,234,755	3,874,452
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	123,391
当期純利益又は当期純損失( )	236,911	224,143
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	360,302	100,752
<b>当期末残高</b>	3,874,452	3,975,204

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,280,609	1,280,609
当期末残高	1,280,609	1,280,609
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,366,674	4,006,371
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
当期純利益又は当期純損失( )	236,911	224,143
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	360,302	100,752
当期末残高	4,006,371	4,107,123
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	185,651	44,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,595	9,142
当期変動額合計	141,595	9,142
当期末残高	44,056	34,913
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	185,651	44,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,595	9,142
当期変動額合計	141,595	9,142
当期末残高	44,056	34,913
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,552,325	4,050,427
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
当期純利益	236,911	224,143
別途積立金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,595	9,142
当期変動額合計	501,898	91,609
当期末残高	4,050,427	4,142,037

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品・貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用して おります。	商品・仕掛品・貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定)を採用して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く)について、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～65年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。また、販売目的の ソフトウェアについては、見込販 売収益に基づく償却額または当該 ソフトウェア残存有効期間(3 年)に基づく定額法償却額のいづ れか大きい額を計上する方法に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別の回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(2)</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。 これにより、売上総利益は38,929千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57,078千円減少しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 「未収入金」は総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は2,350千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に係る影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は、1,800,000千円であります。	1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は、2,300,000千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																										
<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 4,564千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、231,150千円であります。</p> <p>3 匿名組合投資利益の内容は、平成12年1月にレバレッジド・リース(期間11年)を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額を計上したものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 227千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">セキュリティシステム事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td rowspan="2">東京本社</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,203千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,851千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社	ソフトウェア	工具、器具及び備品	7,203千円	ソフトウェア	54,851千円	計	62,054千円	<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 327千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、346,141千円であります。</p> <p>3 匿名組合投資利益の内容は、平成12年1月にレバレッジド・リース(期間11年)を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額を計上したものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 105千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">セキュリティシステム事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td rowspan="2">東京本社</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社	ソフトウェア	工具、器具及び備品	206千円	ソフトウェア	2,610千円	計	2,816千円
用途	種類	場所																									
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社																									
	ソフトウェア																										
工具、器具及び備品	7,203千円																										
ソフトウェア	54,851千円																										
計	62,054千円																										
用途	種類	場所																									
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社																									
	ソフトウェア																										
工具、器具及び備品	206千円																										
ソフトウェア	2,610千円																										
計	2,816千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項



	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,618			16,618

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,618			16,618

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	190,679	123,306	67,372
ソフトウェア	77,492	46,039	31,452
合計	268,171	169,345	98,825

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	40,780千円
1年超	61,331千円
合計	102,111千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	49,759千円
減価償却費相当額	46,773千円
支払利息相当額	1,587千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	135,409	94,899	40,510
ソフトウェア	52,600	33,313	19,286
合計	188,009	128,212	59,797

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	29,743千円
1年超	31,587千円
合計	61,331千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	41,862千円
減価償却費相当額	39,028千円
支払利息相当額	1,082千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">143,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,168千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,709千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,640千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,915千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">37,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,968千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">203,303千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">144,415千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,511千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア臨時償却費否認</td><td style="text-align: right;">95,707千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,287千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">411,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">30,031千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,979千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">30,031千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,979千円</td></tr> </table>	商品評価損否認額	143,126千円	未払事業税損金不算入額	10,168千円	関係会社整理損失引当金損金不算入額	18,636千円	その他	38,709千円	計	210,640千円	減価償却超過額	13,915千円	退職給付引当金損金不算入額	37,559千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	18,968千円	投資有価証券評価損否認	203,303千円	関係会社株式評価損否認	144,415千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	155,511千円	ソフトウェア臨時償却費否認	95,707千円	その他	11,287千円	評価性引当額	411,298千円	繰延税金負債(固定)との相殺	30,031千円	計	239,339千円	繰延税金資産合計	449,979千円	投資有価証券評価差額金	30,031千円	繰延税金資産(固定)との相殺	30,031千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	449,979千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73,586千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">23,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,158千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,970千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">58,552千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">235,075千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">143,781千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入不算入額</td><td style="text-align: right;">101,509千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア臨時償却費否認</td><td style="text-align: right;">41,857千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">399,035千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">24,349千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,453千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">24,349千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,453千円</td></tr> </table>	商品評価損否認額	73,586千円	賞与引当金損金不算入額	23,225千円	その他	55,158千円	計	151,970千円	減価償却超過額	12,953千円	退職給付引当金損金不算入額	58,552千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	21,146千円	投資有価証券評価損損金不算入額	235,075千円	関係会社株式評価損損金不算入額	143,781千円	貸倒引当金損金算入不算入額	101,509千円	ソフトウェア臨時償却費否認	41,857千円	その他	18,991千円	評価性引当額	399,035千円	繰延税金負債(固定)との相殺	24,349千円	計	210,482千円	繰延税金資産合計	362,453千円	投資有価証券評価差額金	24,349千円	繰延税金資産(固定)との相殺	24,349千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	362,453千円
商品評価損否認額	143,126千円																																																																																		
未払事業税損金不算入額	10,168千円																																																																																		
関係会社整理損失引当金損金不算入額	18,636千円																																																																																		
その他	38,709千円																																																																																		
計	210,640千円																																																																																		
減価償却超過額	13,915千円																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	37,559千円																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,968千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	203,303千円																																																																																		
関係会社株式評価損否認	144,415千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	155,511千円																																																																																		
ソフトウェア臨時償却費否認	95,707千円																																																																																		
その他	11,287千円																																																																																		
評価性引当額	411,298千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	30,031千円																																																																																		
計	239,339千円																																																																																		
繰延税金資産合計	449,979千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	30,031千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	30,031千円																																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	449,979千円																																																																																		
商品評価損否認額	73,586千円																																																																																		
賞与引当金損金不算入額	23,225千円																																																																																		
その他	55,158千円																																																																																		
計	151,970千円																																																																																		
減価償却超過額	12,953千円																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	58,552千円																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	21,146千円																																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入額	235,075千円																																																																																		
関係会社株式評価損損金不算入額	143,781千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入不算入額	101,509千円																																																																																		
ソフトウェア臨時償却費否認	41,857千円																																																																																		
その他	18,991千円																																																																																		
評価性引当額	399,035千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	24,349千円																																																																																		
計	210,482千円																																																																																		
繰延税金資産合計	362,453千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	24,349千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	24,349千円																																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	362,453千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.4%	税額控除	3.4%	評価性引当金	3.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																		
税額控除	3.4%																																																																																		
評価性引当金	3.4%																																																																																		
その他	0.9%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																																		

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	16,412円97銭	1株当たり純資産額	16,784円20銭
1株当たり当期純損失金額	960円00銭	1株当たり当期純利益金額	908円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	236,911	224,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	236,911	224,143
期中平均株式数(株)	246,782	246,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,462株	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,462株 なお、平成20年9月30日をもって権利行使期間を終了したため、当事業年度末現在では全て失効しております。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>平成20年 8月 6日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるIntelligent Wave Europe Limitedを解散することを決定いたしました。</p> <p>1. 解散する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Intelligent Wave Europe Limited</p> <p>(2) 事業の内容 欧州諸国への内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売</p> <p>(3) 設立年月日 2004年12月29日(登記日)</p> <p>(4) 本店所在地 Bracken House 1<sup>st</sup> floor, 1 Friday Street, London, EC4M 9JA, UK</p> <p>(5) 代表者名 代表取締役社長 安達 一彦 (当社取締役会長)</p> <p>(6) 資本金 550,000</p> <p>(7) 従業員数 5名</p> <p>(8) 大株主 株式会社インテリジェント ウェーブ (100%)</p> <p>(9) 発行済株式総数 550,000株</p> <p>2. 解散の理由</p> <p>当社は、当社製品である内部情報漏洩対策システム「CWAT」を日本国内で販売しております。欧州諸国でも内部情報漏洩対策システムの需要が見込めることから、英国に当該子会社を設立し、「CWAT」の販売活動を行ってまいりました。</p> <p>当該子会社は、これまでに販売代理店3社を獲得するとともに現地企業からの引き合いもありましたが、大規模な受注成約には至らず当初の期待を超える成果は上がっておりません。</p> <p>このような状況の下、当該子会社の存続について検討した結果、この度当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>なお、当該子会社における既存の販売代理店及び顧客につきましては、当社の米国子会社(Intelligent Wave USA, Inc. 本店所在地：ニューヨーク)に引継いでおり、今後とも継続的に対応してまいります。</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>清算終了予定：2009年 6月</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)セゾン情報システムズ	500,000	303,000
		(株)キュービットスターシステムズ	800	13,302
		ODNソリューション(株)	149	10,430
		日本コンピュータ(株)	37,000	9,250
		(株)グローバル・プロセッシング・サポート	450	5,068
		(株)APRI-Japan	100	2,166
		SG Advantech	20,896	1,953
		(株)ジャックス	6,161	1,324
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	50	1,250
		INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.	10,522	302
Intelligent Wave IT Co., Ltd.	60,000	200		
計		636,128	348,247	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	BNPパリバ 円債券	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	ダイヤパシフィック(オペレーティング グリース)	72,205
		エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株) (事業投資組合)	1
計			81,397

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	363,450	1,871		365,321	134,127	13,989	231,193
構築物	16,479			16,479	11,043	957	5,435
工具、器具及び備品	225,258	30,947	32,235 ( 206 )	223,969	181,545	24,979	42,423
土地	124,299			124,299			124,299
有形固定資産計	729,487	32,818	32,235 ( 206 )	730,070	326,717	39,927	403,353
無形固定資産							
ソフトウェア	316,586	78,053	4,761 (2,610)	389,877	240,861	57,999	149,016
ソフトウェア仮勘定	21,508	50,506	68,937	3,078			3,078
電話加入権	3,806			3,806			3,806
無形固定資産計	341,901	128,559	73,699 (2,610)	396,762	240,861	57,999	155,901

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの主な増加は、販売用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。  
ソフトウェア仮勘定の主な増加は、販売用ソフトウェアの開発によるものです。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の主な減少は、開発用機器の廃棄によるものです。

ソフトウェアの主な減少は、減損損失によるものです。

3 当期減少額の( )は減損損失の金額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	396,896		278,271	11,132	107,493
賞与引当金		59,024			59,024
役員賞与引当金	10,954	24,273	10,954		24,273
役員退職慰労引当金	46,617	5,790	437		51,970
受注損失引当金	7,500			7,500	
関係会社整理損失引当金	45,800		45,800		

(注) 貸倒引当金及び受注損失引当金の「当期減少額(その他)」につきましては、洗替による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	59
預金	
当座預金	625,463
普通預金	263,777
別段預金	2,979
定期預金	600,000
小計	1,492,220
合計	1,492,280

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大和総研	101,789
(株)ジェイアール東日本情報システム	89,248
(株)キューピタス	80,325
シティーカードジャパン(株)	76,367
三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)	67,313
(株)ライフ	62,087
その他	417,737
合計	894,868

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,116,501	5,799,777	6,021,410	894,868	87.1	63.3

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
ハードウェア	96,797
合計	96,797

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	107,716
合計	107,716

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内、製品カタログ等	4,713
合計	4,713

へ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
有限会社アール・ピー・キャピタル(本社 敷金)	258,835
その他	2,576
合計	261,411

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ストラタステクノロジー(株)	104,153
(株)インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン	28,414
日本オラクル(株)	20,810
(株)JIEC	13,908
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	12,385
その他	116,389
合計	296,061

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html">http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月25日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第26期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第26期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 巨人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月10日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 9月10日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。